

くらし

平和

人権

国民のために ブレずにはたらく 日本共産党の議席を

政治腐敗を正す抜群の発言力

プロフィール ●福岡県生まれの55歳、京大法学部卒業。14年総選挙で比例北陸信越ブロックから初当選し衆議院議員2期。原発問題の論戦数は国会議員トップ。現在は党政策委員会副責任者。趣味は、サッカー、スキー、旅行など。



藤野やすふみ



被災者支援で切実な要望を 一步一步実現

能登半島地震発生で藤野さんは「能登半島地震被災者共同支援センター」の責任者として、党国會議員団や地方議員と現地調査を重ね、切実な要望を一步一步実現してきました。

昨年、被災者に対する医療・介護の減免措置が打ち切りに。輪島市の仮設住宅の訪問では「夜中に目が覚めいろいろ考えてしまう」「見通しが立たない」など切実な声が寄せられました。

藤野さんは「被災者に冷たい政治はすべての国民に冷たい政治。何としても変えなければ」と決意を新たにしています。



原発の再稼働を許さず ゼロをめざす唯一の議席

原発が集中する北陸信越で昨年、新增設に向け動き出した福井県の美浜原発を視察。今年1月には新潟県の柏崎刈羽原発が再稼働。藤野さんは、「再稼働は許せない。この地域に原発ゼロを貫く日本共産党の議席が必要」と心を燃やしています。

名前が
気になる?



「人間の自由」が
花開く理想を
こめています

長時間労働や格差の拡大、気候危機——もうけ最優先の資本主義が生む矛盾に、「このままでいいのか」という問い合わせ世界で広がっています。私たちは、搾取をなくし労働時間を短くすることで、誰もが「自由な時間」を持ち、可能性を伸ばせる社会をめざしています。

自民党政治を変える! ブレない 日本共産党を伸ばして

大軍拡は当然、外国人は排除すべき——いま日本の政治には、右へ右へという動きがあります。自民党政治の中身を「丸のみ」した中道改革連合も、そのひとつです。日本共産党は、この危険な流れにまっこうからたちむかいます。差別・排外主義NO! 選択的夫婦別姓、同性婚、ジェンダー平等をもとめるみなさんと手をつなぎます。

大企業中心、アメリカいいなり——自民党政治を変えましょう。党をつくって104年、どんな困難な時代にも、反戦平和、国民主権の旗を掲げつづけた日本共産党を伸ばしてください。

制度解説

衆議院選挙の比例代表は日本共産党と政党名で投票を 候補者名で書くと無効になります

比例
は

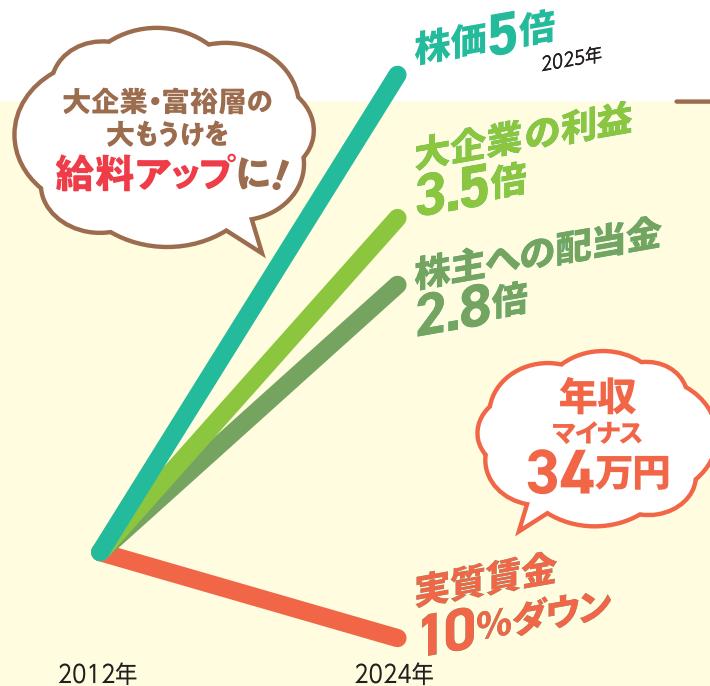
日本共産党

物価高が直撃し、家計は大赤字です。大株主・大企業はたっぷりともうけて利益も資産もうなぎのぼりなのに…。
いったいなぜ?

株価は最高 賃金はマイナス

この12年で、大企業の利益と株主への配当は2倍、3倍に。内部留保は200兆円以上も積み増し。一方で働く人の給料は実質マイナスです。

大企業や大株主への「富の集中」を応援する自民党政治を変え、働く人の生みだした富を、働く人の手にとりもどしましょう。



物価高は政治災害

なぜこんな物価高に? 異常円安で輸入価格を大高騰させ、さらに、高市政権が「積極財政」で国債を大増発。大企業や軍事費へのバラマキをやっていることが、物価高に拍車をかけています。

自民党の、この経済失政をただすことが、暮らしの安心をつくりだすもっとも確かな道です。

「富の集中」ただし

暮らし応援に チェンジ!

日本共産党は、大企業や大株主の利益を最優先する政治のチェンジを提案しています。

使い道もなくためこんだ大企業の内部留保を活用すれば、大幅賃上げの道がひらけます。大企業と富裕層へのゆきすぎた減税を見直し、3年で2倍にもなった軍事費を削れば、消費税減税や社会保障の財源をつくれます。

医療・介護の充実

「4兆円の医療費削減」は中止
予算をふやす

給料大幅アップ

最賃時給1700円へ
中小企業を直接支援

1日7時間労働

賃上げとセットで
「自由な時間」をふやす

消費税5%減税 廃止をめざす インボイス廃止

学費値上げストップ

教育予算をふやし半額、無償めざす

人権

一人ひとりの人権、個人の尊厳が大切にされる社会に
—差別と分断をあおる政治を許しません。

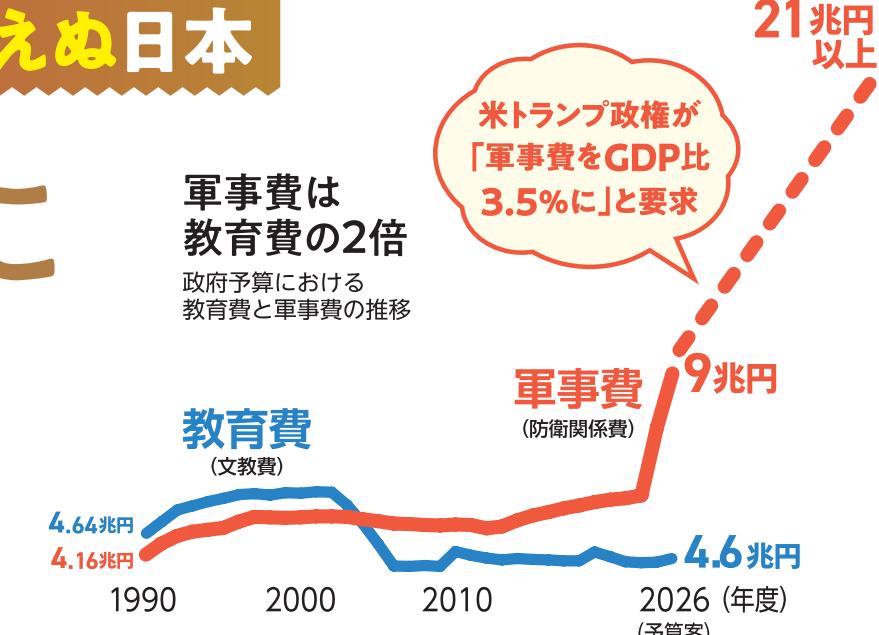
力の支配 トランプ政権にモノ言えぬ日本

平和の外交に チェンジ!

ベネズエラに軍事侵攻し、「グリーンランドをよこせ」と言い放つ—トランプ大統領の「力の支配」に、世界中から「国際秩序を壊すな」と批判が広がっています。ところが高市政権は一言の抗議もなし。アメリカいいなりでなく、憲法9条生かし、平和の立場でモノが言える日本へ変えましょう。

“ミサイル列島”はNO! 暮らし壊す大軍拡中止!

いま各地で長射程ミサイルや弾薬庫の配備が計画されています。これらは日本を守るためにではなく、外国を攻撃するための武器・施設で、投じられる税金は5年で43兆円。一方で、暮らしや社会保障、教育への予算は後回し。“軍拡増税”的の危険まで—私たちは反対です。日本共産党は紛争を戦争にしない外交で問題の解決をと提案しています。



日中関係の打開へ 徹底した対話の外交を

高市首相の「台湾発言」で中国との緊張関係はひどくなるばかりです。日本共産党は、日中関係を前向きに打開するために、「互いに脅威とならない」と確認した日中首脳合意(2008年)にもとづき、日本も中国も行動すべきだと、両国政府に求めています。中国には直接、台湾問題は平和的に解決をと提起しました。高市首相は、ただちに発言を撤回すべきです。